

様式1(主な取組)

活動指標名	研究大会等派遣人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	6	13	13	0	0	0		103	順調	<p>活動概要</p> <p>中高一貫教育の充実を図るため、全国研究大会への参加、中高一貫先進校への視察を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、いずれも中止せざるを得なかった。</p> <p>県立中高一貫校連絡協議会は予定通り開催した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県立中高一貫校の連絡協議会の開催により、入学者選抜制度の改善や、生徒への効果的な指導方法、併設高等学校との連携の工夫について、研究を深めることができた。</p>
活動指標名	連絡協議会開催回数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	6	3	2	2	3	2	100%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・引き続き中高一貫教育を実施する学校間のネットワークづくりの更なる推進のために協議会を開催し、併設型県立中学校3校の連携を引き続き深めていく。</p>						<p>・県立中高一貫校の連絡協議会を開催し、入学者生徒の改善や、生徒への効果的な指導方法、併設高等学校との連携の工夫について、研究を深めることができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・平成19年に与勝緑が丘中、平成28年に開邦中・球陽中が開校し、令和4年3月には開邦中・球陽中の1期生が卒業する。県立中高一貫教育による進学実績が期待され、一層の充実が求められる。
- ・本県新規卒業者の大学等進学率は令和2年度に初めて40%を超え、令和3年度も引き続き40.8%であったが、全国平均との差は約15ポイントの状況が続いている。進路決定率の向上のためにも、大学等進学率の向上が必要である。

○外部環境の変化

- ・県立中学校入学者選抜の志願者数は、開邦中約8倍、球陽中約6倍、与勝緑が丘中約2倍と高倍率が続いている。
- ・学習指導要領の改訂、大学入学共通テストの実施等による高大接続改革が進められている。これらの趣旨を踏まえつつ、中高一貫教育の一層の充実が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県立中高一貫校における、教育課程の工夫や効果的な指導法、併設高等学校との連携等について、研究を深めていく必要がある。
- ・中高一貫教育の全国研究大会への参加や、中高一貫先進校の視察等により、特色・魅力ある学校づくりを推進する必要がある。
- ・県立中学校入学者選抜における志願倍率が高い状況が続いていることは、県民の関心・期待の高さの表れであるが、選抜会場としての各中学校における逼迫した状況を緩和する方策を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・県立中高一貫校の連絡協議会において、入学者選抜制度の改善について検討し、教育課程の工夫や効果的な指導法、併設高等学校との連携について、引き続き研究を深めていく。
- ・中高一貫教育に関する全国研究大会への参加や、中高一貫先進校の視察により、特色・魅力ある学校づくりを引き続き推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	① 特色ある学校づくりの推進
			施策の小項目名	○小中・中高一貫校の充実
主な取組	小中連携教育の推進			
対応する主な課題	①多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
小学校から中学校にかけての学習や生活等の変化になじめず、学業不振や学校不適応に陥った児童生徒に係る支援を図るため、小中で一貫した教育指導体制を構築し、不登校やいじめ等の問題行動の未然防止や早期発見、早期解決に努める。		50校 学校訪問数	254校	249校	198校	198校
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課 【098-866-2741】					
		学校訪問等による小中連携に関する指導助言				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度：「学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」の方策に基づき、学校支援訪問等において学習指導及び生徒指導の小中連携に関する助言を行った。 OR4年度：「学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」の方策に基づき、学校支援訪問等において小中9年間を見通した系統的な指導に関する助言を行う。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	学校訪問数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	257校	254校	249校	191校	160校	198校	80.8%	0 概ね順調	<p>「学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」の3つの視点・5つの方策を踏まえて、小中9年間を見通した系統的な学習指導、生徒指導、キャリア教育を中心に助言を行った。また、小中連携に関して成果を上げている県内小中学校の好事例を紹介するなどし、小中連携を推進することができた。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>離島・へき地を含む121校の学校を訪問し、助言を行った。新型コロナウイルス感染症の感染状況の影響で、訪問ができない学校があったが、学校支援訪問・市町村教育委員会訪問等では、「学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」の3つの視点・5つの方策を踏まえて、助言や好事例の紹介等を行うことで、各学校の取組充実につながっていることから「概ね順調」とした。</p>	
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 学校支援訪問等で「学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」で提示されている「授業改善ツール」の活用についても支援・助言し、各学校での好事例についても紹介を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援訪問等や各研修会等で、効果的な取組を行っている学校の好事例を紹介した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

「学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」の3つの視点・5つの方策に基づき、学校支援訪問等において学習指導及び生徒指導の小中連携に関する助言を行う。

○外部環境の変化

「学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」を踏まえ、カリキュラムマネジメントの充実、キャリア教育の視点を踏まえた校種間の連携強化についても支援・助言が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

学校支援訪問、市町村教育委員会訪問等で「学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」を踏まえ、各地域の特色を活かした教育課程、小中連携の取組についても支援・助言を行うとともに、効果的な取組を行っている学校の好事例についても紹介を行う。

4 取組の改善案 (Action)

学校支援訪問、市町村教育委員会訪問等で「学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」を踏まえ、各地域の特色を活かした小中連携の取組についても支援・助言し、効果的な取組を行っている学校の好事例についても紹介を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	指定校数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	6校	7校	6校	5校	5校	7校	71.4%	2,481	やや遅れ	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な計画変更を余儀なくされた中、ユニバーサルデザインや非認知能力育成の研究、カリキュラムマネジメントを軸とした授業改善とキャリア教育、基礎学力向上、地域貢献や情報発信等、学校独自の取組を通して、学校の活性化に繋がった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										研究指定校について計画値7校に対して5校指定し、進捗状況は「やや遅れ」と判断。新型コロナウイルス感染症の影響により各校とも大幅な計画変更を余儀なくされたが、ユニバーサルデザインや非認知能力育成の研究、カリキュラムマネジメントを軸とした授業改善とキャリア教育、基礎学力向上、地域貢献や情報発信等、各指定校とも主体的で創造性あふれた活性化事業を展開した。生徒の変容も見られ、学校の活性化に寄与している。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度研究指定校へ令和2年度指定校の研究成果や課題等を周知し、調査研究の組織構築や研究の方向性を確認させる。 次年度研究指定校の募集に際し、同様に研究校指定を行っている他班とも連携を取り、応募時期や募集内容の発信が重ならないよう連携を強化する。 指定校の研究成果報告会に他校も積極的に参加することで取組内容が波及するよう、全校へ案内文書を発送する際に、具体的発表内容も添付して呼びかけを強化する。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度指定校の研究成果を令和3年度実施校へ周知することで、指定校は全体的な流れや研究の取り組みをイメージすることができ、研究内容の深化を図る取組を促すことができた。 研究指定校の募集に際し、事業の趣旨を丁寧に説明し、これまでの研究指定校の取組事例や効果などを示したが、応募校の増へは繋がらなかった。 全高校へ報告会案内文書とともに研究校の具体的発表内容も添付して周知することで、コロナ禍で制限のある中ではあったが、オンラインも活用しつつ、研究校以外の高校も報告会に参加し、活発な意見交換ができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 沖縄本島、離島などの地域、普通科、専門学科、その他総合学科などのバランスを鑑み、研究校を指定する。
- ・ 課内他事業で同様に研究校指定を行っている担当班とも連携を取り、応募時期や募集内容の発信が重ならないよう連携を強化する。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 研究指定校の募集の周知について、さらなる徹底を図る必要がある。
- ・ 特色ある学科・コース内容の充実や魅力あるカリキュラムの推進など学校の活性化等、積極的に課題解決に取り組もうとしている意欲的な学校を指定する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 令和4年度研究指定校へ令和3年度指定校の研究成果や課題等を周知し、調査研究の組織構築や研究の方向性を確認させる。
- ・ 次年度研究指定校の募集に際し、同様に研究校指定を行っている他班と各学校の状況等を共有するなど、連携を強化して効果的な情報発信を図る。
- ・ 指定校の研究成果報告会に他校も積極的に参加することで取組内容が波及するよう、全校へ案内文書を発送する際に、具体的発表内容も添付して呼びかけを強化する。

様式1(主な取組)

活動指標名	導入校数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	77校	77校	77校	77校	76校	76校	100.0%	3,663	順調	<p>活動概要</p> <p>全県立学校において自己評価・学校関係者評価を実施し、学校HPへ掲載した。また、学校評議員会を年3回程度実施し、開かれた学校づくりに取り組んだ。今年度は新型コロナウイルス感染症に対応し、評議員会の書面開催等、地域や学校の状況も踏まえ実施した。伊良部高校の廃校により令和3年度は導入校数が1減となった。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>全県立学校76校において自己評価及び学校関係者評価を実施し、結果を公表している。進捗状況は順調である。学校評価の実施と公開によって、学校の状況を職員や保護者、地域、関係者と共有し、生徒がよりよい教育活動等を楽しめるよう、学校の教育活動の改善・充実に寄与することができた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き生徒、保護者、地域住民、有識者等の意見をアンケートなど様々な方法で聴取し、学校経営に生かしながら開かれた学校づくりを推進する。 学校や地域の実情に応じて、学校経営に関し、保護者や地域住民等、学校外から多様な意見を幅広く求め、その意向を把握・反映しながら協力を得るとともに、学校評価を早期にHP等で公開し、学校としての説明責任を果たす。 						<ul style="list-style-type: none"> 学校評価についての方法を各学校へ文書にて周知した。各校は基本事項のほか、学校の実態に応じた評価項目を設け、会議やアンケートで意見を聴取し、学校評価を踏まえた課題改善に取り組んだ。 全県立学校において学校評価結果を公表し、説明責任に努めている。全校が学校HPにも掲載し、開かれた学校づくりに取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・生徒、保護者、学校評議員等の意見、要望を全職員が共通理解し、組織的に取り組むことで、学校経営に反映させる。
- ・学校評価により生徒や地域の実態把握に努め、課題改善に向けて次年度の学校目標を設定し、PDCAサイクルを回す。

○外部環境の変化

- ・平成27年12月21日付け中央教育審議会「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」の中で、「教職員に加え、多様な背景を有する人材が各々の専門性に応じて、学校運営に参画することにより、学校の教育力・組織力を、より効果的に高めていくことがこれからの時代には不可欠である。」と答申があった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・保護者や地域住民等、学校外の多様な意見・意向に対して、全職員の共通理解を図るとともに、学校としての説明責任を果たすことができるよう組織的に取り組む必要がある。
- ・学校評価についての校内研修を通して、学校評価に基づいた課題改善に努める必要がある。
- ・学校運営、教育活動、地域等との連携についての学校評価の結果を年度当初から積極的に公表し、開かれた学校づくりに努める。
- ・いじめ対策や人権教育等、全校共通評価項目を設定し、説明責任を果たせるようにする。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き生徒、保護者、地域住民、有識者等の意見をアンケートなど様々な方法で聴取し、学校経営に生かしながら開かれた学校づくりを推進する。
- ・学校や地域の実情に応じて、学校経営に関し、保護者や地域住民等、学校外から多様な意見を幅広く求め、その意向を把握・反映しながら協力を得るとともに、学校評価を早期にHP等で公開し、学校としての説明責任を果たす。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	① 特色ある学校づくりの推進
			施策の小項目名	○専門教育の充実
主な取組	産業教育施設整備事業(特別装置)			
対応する主な課題	①多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置等の整備を行うことで、産業教育の振興を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		12校 整備校数	13校	15校	14校	16校
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課 【098-866-2711】					
		産業教育の実験実習に必要な設備の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

産業教育施設整備事業費(特別装置)等							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
予算事業名	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
産業教育施設整備事業費(特別装置)等	一括交付金(ハード)	直接実施	415,221	340,805	349,555	50,500	1,914,950	0	一括交付金(ハード)	OR3年度： 高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置のうち、実験実習施設と一体として使用される装置を20校に整備した。 OR4年度： 令和3年度に前倒しで整備を行ったため、令和4年度は整備を行わないが、令和5年度以降の整備に向けて予算要求等を行っていく。
産業教育設備整備事業費(単独事業)							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
産業教育設備整備事業費(単独事業)	県単等	直接実施	74,582	67,152	62,330	51,900	65,818	123,950	県単等	OR3年度： 高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置のうち、施設改修の伴わない装置を整備した。 OR4年度： 高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置のうち、施設改修の伴わない装置を整備する。

様式1(主な取組)

活動指標名	整備校数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	12校	10校	10校	3校	20校	16校	100%	1,980,768	順調	高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置のうち、実験実習施設と一体として使用される装置を整備した。		
活動指標名	装置数				R3年度					R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	17装置	14装置	15装置	3装置	68	—	100%	1,980,768	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 整備校数は、令和3年度の計画値16校に対し、実績値は20校で計画を達成し、順調である。 産業教育施設整備事業費（特別装置）及び国の令和2年度第3次補正予算で措置されたスマート専門高校化促進事業で整備を行った結果、20校68装置の整備を行うことができた。		
活動指標名					R3年度					R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
								1,980,768	順調			
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和3年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 事業実施予定の学校において、スケジュール通りの納品が可能か細かい情報収集を行い、計画どおりの実施が可能か主管課（教育支援課）において確認を行う。また、契約及び事業の進捗状況について定期的な確認を行い、年度内の納品が不可となった場合には適切に対応を行う。 関係機関と連携し、学校改修時期の把握を行い、円滑な計画の立案・事業実施が行えるよう取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に引き続き、関係部署（施設担当部署及び設置校）と連携を図り事業を実施したことで、大型装置も含めて順調に整備を実施できた。 当初予定していた説明会は、新型コロナウイルスの影響で開催が出来なかったものの、詳細な資料を提供し、定期的な実施状況の確認を行うことで円滑に事業実施を行うことができた。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 工作機器等の大型装置を更新する際に、構造計算上の問題で実習室の大規模な改修が必要となる状況が生じる可能性がある。

○外部環境の変化

・ 令和2年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響により、状況によっては年度当初の学校を集めた説明会の実施が困難となる可能性がある。

・ 新型コロナウイルスの影響により、特注の備品等について納入時期が不確定となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 不測の事態に対応できるよう、スケジュールどおりの納品が可能か各学校において細かい情報収集を行い、計画通りの事業実施が可能か確認を行う必要がある。
- ・ 整備がスケジュールどおりに実施できるよう、関係部署 (施設担当部署及び設置校) と連携し、早期に事業着手を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 事業実施予定の学校において、スケジュール通りの納品が可能か細かい情報収集を行い、計画どおりの実施が可能か主管課 (教育支援課) において確認を行う。また、契約及び事業の進捗状況について定期的な確認を行い、年度内の納品が不可となった場合には適切に対応を行う。

・ 関係機関と連携し、学校改修時期の把握を行い、円滑な計画の立案・事業実施が行えるよう取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	① 特色ある学校づくりの推進
			施策の小項目名	○専門教育の充実
主な取組	情報教育の充実			
対応する主な課題	①多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
<p>進歩の著しい情報通信産業を担う人材を育成するため、情報技術を体系的・専門的に学ぶことができる専門教科「情報」において情報技術の進展に的確に対応した教育活動を展開する。</p>		10人				
<p>実施主体</p> <p>県</p>		情報教育に関する研修参加者数				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【098-866-2715】		情報に関する専門学科の教育活動の充実を図る		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度：情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の習得を目標に、情報関連分野の研修をオンラインにより実施した。 OR4年度：情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の習得を目標に、継続して情報関連分野の研修を実施予定。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	情報教育に関する研修参加者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	8人	10人	10人	10人	10人	10人	100.0%	0	順調	情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の修得を目標に、システム分野、マルチメディア分野等の研修を行う。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・新学習指導要領を見据え、継続して教科「情報」に関する教科の指導力向上に向けた研修を計画、実施していく必要がある。</p>						<p>教科「情報」の研修会を通して、新学習指導要領を見据えた教科の指導力向上に向けた研修を実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 進展が早い情報社会に対応するため、常に情報に関する専門的な学びを深める必要がある。

○外部環境の変化

・ 感染症拡大防止対策も行いながら、効果的な研修会実施方法の検討が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

進展が早い情報社会に対応するため、引き続き情報の専門教科の充実に向けた実践事例などの情報を共有し、教科情報担当者間の連携を図っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

新学習指導要領を見据え、継続して教科「情報」に関する教科の指導力向上に向けた研修を計画、実施していく必要がある。